

## 第 44 回日印経済合同委員会会議 共同声明

(仮 訳)

日印経済委員会、日印経済委員会による 44 回目の日印経済合同委員会会議が 2021 年 3 月 12 日に開催され、インド側からオンカール・カンワール日印経済委員会委員長はじめ 121 名、日本側から飯島彰己日印経済委員会委員長はじめ 116 名が参加した。両国経済委員会は、貿易・投資関係を促進すべく「世界に向けたメイク・イン・インド～成功モデルプロジェクトと協力の新分野」、「日印パートナーシップのための人的交流の力」について議論を行い、次の共同声明を採択した。

私たちは、日印両国が特別戦略的グローバル・パートナーシップに基づき、両国国民にとってより良い未来の実現に向けて協働している点を歓迎する。また、日印間で合意された日印産業競争力パートナーシップを歓迎し、ビジネス環境整備や物流コスト削減等が実現していくことを期待する。

### ▶ 世界に向けたメイク・イン・インド

両国経済委員会は、インド国内の製造業の育成・発展を図るという「メイク・イン・インド」の精神を強く支持し、引き続き協力していくことを表明した。また、日本からインドへの投資を更に促進すべく、日本企業がインドで直面する課題の解決支援等の役割を担う「ジャパン・プラス」のイニシアティブを評価する。

2019 年、インド政府は世界における次代の製造拠点を目指すべく、自動車、電子機器、IT、バッテリー、中小企業など、巨大な成長ポテンシャルを有する重要分野を特定した。第 2 次モデル政権下において、海外企業の誘致、インドからの輸出を視野に入れた製造業の強化、デジタル化の促進は引き続き重要である。

また、今次合同会議にあわせてアンドラプラデシュとパンジャブの特徴や政策的な取り組みについて学ぶ機会が設けられ、多様で豊富なビジネス機会がインド各地にあることを再確認した。

日本からインドへの投資促進を念頭に、日印経済委員会からのいくつかの提案を本共同声明の附属文書 I として添付する。

### ▶ 強靱なサプライチェーン

両国経済委員会は、経済的連結性の確保の実現を目指すべく、日印を含む関係各国によるサプライチェーン強靱化への取り組みを歓迎するとともに、ビジネス環境の改善等について議論を深めるなど協力していくことで一致した。

新型コロナウイルスのパンデミックの発生は、世界のすべての国々にサプライチェーン戦略を再考させるとともに、製造と生産を1つの国に依存することの見直しを迫るものとなった。いくつかの国々は、世界経済にかかるパンデミックの余波と戦うため、サプライチェーンを多様化する政策を採用した。様々な業種において、安定的に生産・供給する仕組みの構築が不可欠であり、私たちは継続的かつより緊密に協働し、強靱なサプライチェーンの実現を目指していくことが重要である。日本の技術・経済力と、製造、ソフトウェア、技術と関連スキルにおけるインドの定評のある強さは、日印両国の結びつきを一層強化するとともに、世界のサプライチェーンにおいてパラダイム・シフトを呼び起こす。インドと日本の相乗効果をもたらす関係は、連結性を高め、ハード面のみならずソフト面でも、インフラ整備を促進する。

#### ▶ アフリカなど第三国におけるインドと日本の協働

両国経済委員会は、インドと日本の企業が第三国における各種プロジェクトで協働することを歓迎する。特に、潜在力の高いアフリカ市場はインドの部品製造拠点を拡張し、メイク・イン・インディアを念頭に広いビジネス機会を提供する。

私たちは、インドと日本がアフリカなど第三国市場で共同プロジェクトを実施することの重要性を再確認した。サプライチェーンの強靱化は、信頼できる長期の供給ネットワークを創造し、世界の製造バリューチェーンの中で印日の統合ビジョンに主要な推進力となる。

#### ▶ 日印パートナーシップのための人的交流の力

両国経済委員会は、人的交流が日印パートナーシップの中核であることを再確認し、両国経済関係のさらなる強化に向けてそれぞれの国を積極的にアピール、人と人との交流をさらに深化させていくことで一致した。

インド企業の成長には技能人材の育成が不可欠であり、「スキル・インディア」の取り組みが重要であることを再確認した。私たちは、社会インフラ、エネルギー、製造分野はもとより、アグリビジネス、サービス分野等も含めて日印経済関係をさらに広げていくことで一致した。日印両国は最近、産業機械、製造、電気・電子情報関連など14の特定分野において、特定技能を有するインド人が日本で就労することを可能とする「『特定技能』に係る制度の適正な運用のための連携の基本的枠組みに関する協力覚書」に署名した。

また、デジタル分野において、ハードに強い日本とソフトに強いインドは相互補完的であり、連携して国際競争力を高めていく礎として、スタートアップやIT人材交流の促進が重要であることを再確認した。

2021年3月12日

印日経済委員会 委員長 オンカール・カンワール      日印経済委員会 委員長 飯島 彰己